

京都市市民活動総合センター 令和 6 年度 事業報告書

令和 7 年 5 月

指定管理者名：(特非)きょうとNPOセンター
代表者名： 理事長 中村 正

令和 6 年度(2024 年度)の事業報告

市民活動総合センター(以下、「しみセン」)指定管理第 5 期 2 年目として、4 年間の事業目的を形にする「チャレンジの年」として、センター運営を行った。

運営方針(10 項目)を基本姿勢とし、6つの事業分野における年度計画を実行するとともに、しみセンの機能として求められる必須業務を遂行した。

【運営方針】

- (1) 「公設市民館」の推進
- (2) 災害ボランティアセンター及び他機関連携の推進
- (3) 公平・平等・公正を基調とした運営
- (4) 寄付文化の醸成及び寄付支援システムの構築と運用
- (5) G(ガバナンス=組織管理体制)・C(コンプライアンス=法令遵守等)・D(ディスクロージャー=情報開示と説明責任)の推進
- (6) 施設活用の向上及び市民活動パブリシティの強化
- (7) 社会関係資本の再構築と受信力の向上
- (8) 適切な法人格の選択と法人として多様な法的枠組みに沿った支援対応の充実
- (9) 官民連携及び地域団体との連携・協働の促進に向けた中間支援機能の発揮
- (10) ウィズ(アフター)コロナ禍における、共存を想定した市民活動支援環境の構築

各事業分野と 令和 6 年度 事業目的

1. 情報収集・提供事業

目的:NPO/市民活動団体に対して運営を支える情報を適切に配信するとともに、市民に対して質と量と多様性を確保した情報発信を行い、多様な市民活動のあり様と個々の活動意義を伝えます。

2. 相談事業

目的:市民活動を推進するため、多様なセクターとの連携を促し、広く個人・団体にとっての総合相談窓口を目指します。

3. 育成事業

目的:「担い手の育成」「理解者・支援者の育成」の 2 つの柱をさらに深めます。

4. 連携・交流事業

目的:多様なセクター(分野別センター含む)などの関係諸機関との連携の触媒となり、よりよい関係づくりと効果的な成果の創出に務めます。

5. 施設管理

目的:利用者の視点に立って、利便性を高め、市民活動総合センター機能の効果を高めるサービスを開発し、提供し続けます。

6. 京都市災害ボランティアセンター運営事業

目的:レジリエントシティとして、災害に強いまちづくりのための活動を促進します。

情報収集・提供	目的	NPO/市民活動団体に対して運営を支える情報を適切に配信するとともに、市民に対して質と量と多様性を確保した情報発信を行い、多様な市民活動のあり様と個々の活動意義を伝えます。
事業計画		◆新ホームページ開設に伴い、効果的な情報発信環境を整備する。 ◆NPO／市民活動団体の活動等情報について収集と発信の充実を図る。

関連する主な事業一覧

- [情報]インフォメーションサービスを利用した団体情報の簡易データベースの運営(独自提案)
- [情報]収集した情報のホームページへの掲載 ○[情報]センターホームページの維持管理
- [情報] 情報発信力強化のための支援(独自提案)

新ホームページ(以下、HP)開設に伴う不具合等の解消

- ① データ移行の適正化 2024 年 3 月 16 日に新 HP が運用されたが、システム変更に伴うリンク切れなどの不具合が発生し、全ページにおいて不具合を修正した。
- ② 団体検索システムの改善提案
一度選択した検索条件が残り続け、検索機能が低い状態であったため、システム会社に検索条件の可視化とクリア機能を追加するよう提案し、実装された。

◆状況の説明◆

新 HP 開設後、アクセス数が大幅に減少した。要因を特定するのは難しいが、旧 HP にあった団体マイページ機能の廃止や、団体検索システムが別サイトとして構築されたことも一因であり、従来カウントされていた利用が統計に含まれなくなったためと考えられる。今後は、講座情報や特集記事の掲載など、HP での情報発信を充実させ、アクセス数の回復と向上を図る。

新まとめページの作成

新 HP では、利用者の多様化に対応し、しみセンを知らない人にも届くよう、SEO 対策を意識した 5 つのまとめページを新設した。旧来の 2 分類から内容を整理し、情報へのアクセス性を高めている。今後はページ遷移や検索流入などの指標を継続的に把握し、アクセス数の増加や情報への到達率向上につなげていく予定である。



インフォメーションサービスの新規登録強化(目標:60 団体)

●インフォメーションサービスの新規登録 60 団体を目標に、講座や相談の場で職員が直接案内を行い、登録の意義や活用方法を説明した。また、法人設立時に所轄庁窓口でチラシを配布してもらうなど、行政との連携も実施。さらに、センター外で実施されるイベントに参加する際も周知を図り、多様な接点から登録促進に取り組んだ。

◆成果◆

目標の 60 団体には一步届かず 48 団体の新規登録にとどまったが、全体の登録団体数は前年より増加し、着実な広がりが見られた。講座や相談を通じて直接案内したことで、関心層へのリーチが強化され、登録に至る割合も高まった。数値目標には届かなかったものの、基盤づくりとして一定の成果を上げたといえる。

「NPO スポットライト」(世代交代や地域との連携をテーマにした事例)

世代交代について 3 件、地域との連携において 2 件の記事を掲載した。

●世代交代

第 51 回 NPO 法人京都コミュニティ放送

第 52 回 NPO 法人京都子どもセンター

第 58 回 NPO 法人パーキンソン病支援センター

●地域連携

第 49 回 NPO 法人コミュニティスペース sacula

第 53 回 AT-Kyoto

◆検討の結果◆

京都コミュニティ放送は、記事掲載をきっかけに別機関から講座での事例発表依頼を受けた。NPO 法人パーキンソン病支援センターの記事は、当該団体を利用してきた当事者が「この記事を印刷し、配布したい」と申し出て、解散前の交流会で 100 部が配布された。記事を通じて活動の意味や思いが伝わり、受け手の理解や次への一歩を支えるなどの波及効果が見られた。

NPO スポットライト 2024 年度掲載団体		タイトル	年間ページビュー数
4 月	NPO 法人 コミュニティ・スペース sacula	sacula 流 居場所の作られ方	450
5 月	NPO 法人命輝け第九コンサートの会	私たちの第九は、誰もが参加する共生の社会を目指しています。	653
6 月	NPO 法人京都コミュニティ放送	パイオニア NPO 法人の世代交代	184
7 月	NPO 法人京都子どもセンター	団体の存在意義の問い直しと世代交代・事業継承	134
8 月	At-Kyoto	うまくいかないことを、ほっとかない	156
9 月	NPO 法人 EXPO SIGN JAPAN	視覚と手話で彩る共生社会	203
10 月	inote+P (あいのでぶらすぴー)	子どもの探究心を育てる「子ども新聞」	123
11 月	エイブル・パフォーマンス集団 「ガラ(柄)」	障がいを持つ人が「本」になる。「本」と「読者」の対話から生まれる新しいまちづくりのかたち。	79
12 月	ういーすた関西	吃音のある若者が、安心して話せる居場所を	158
1 月	NPO 法人パーキンソン病支援センター	NPO 法人の解散	161
2 月	knocks! horikawa	自分らしい選択肢に出会う場所	118
3 月	田辺 暢也さん	アルコール依存症から回復への道につなげる	73

表 1 (NPO スポットライト配信内容と年間ページビュー数)

情報収集・提供	目的	NPO/市民活動団体に対して運営を支える情報を適切に配信するとともに、市民に対して質と量と多様性を確保した情報発信を行い、多様な市民活動のあり様と個々の活動意義を伝えます。
事業計画		◆SNS を効果的に活用し、しみセンの潜在的な利用層を掘り起こす。 ◆図書の充実と図書を活用した発信を行う。

関連する事業一覧

- [情報]SNS 等を活用した情報発信 ○[情報]市民活動に関する情報の収集・提供
- [情報]市民活動に関する図書等の収集・管理 ○[情報]情報発信力強化のための支援(独自提案)

指定管理者 Instagram と連動した情報拡散

SNS を活用し、しみセンの潜在的利用層へのアプローチを図った。これまで継続してきた Facebook での情報発信(月 10 本程度)に加え、2024 年 9 月からは、指定管理者であるきょうと NPO センターの Instagram アカウントにも投稿を開始。Instagram では、従来の文章中心の発信から一歩進め、Canva を用いた写真やイラストによるビジュアルコンテンツを制作し、視覚的に伝わりやすい工夫を行った。事業案内のほか、講座や施設サービスの紹介など、しみセンの多様な取組みを伝えることで、SNS 上での接点づくりと認知向上をめざしている。これにより、しみセンに直接つながっていない SNS 利用者層への接点を広げ、施設や事業の認知向上に向けた基盤づくりを進めた。

◆成果◆

投稿数の増加がリーチ数に直結するわけではないが、Facebook はしみセンの継続的な情報発信ツールとして一定の効果を果たしている。Instagram 経由でしみセン事業を知り、実際に参加したという声もあり、直接の利用層以外にも情報が届いていることが確認された。



堀川商店街「Knocks!horikawa」の本棚活用(図書を活用したアウトリーチ)

図書を活用した情報発信の取組みとして、2025 年 3 月より堀川商店街内のコミュニティスペース「Knocks!horikawa」に本棚を設置し、しみセン図書コーナーを展開している。市緑堂・市民公開講座や機関紙 hotpot と連動したテーマの書籍を配架し、地域の人々が社会課題に関心を持つきっかけとなることを目指している。しみセンの取組みや情報を館外でも届けることで、これまで接点のなかった層へのアプローチも期待できる。

令和 7 年度には出張講座の開催も計画しており、本と講座を通じて人と活動がつながる場づくりを進めていく。

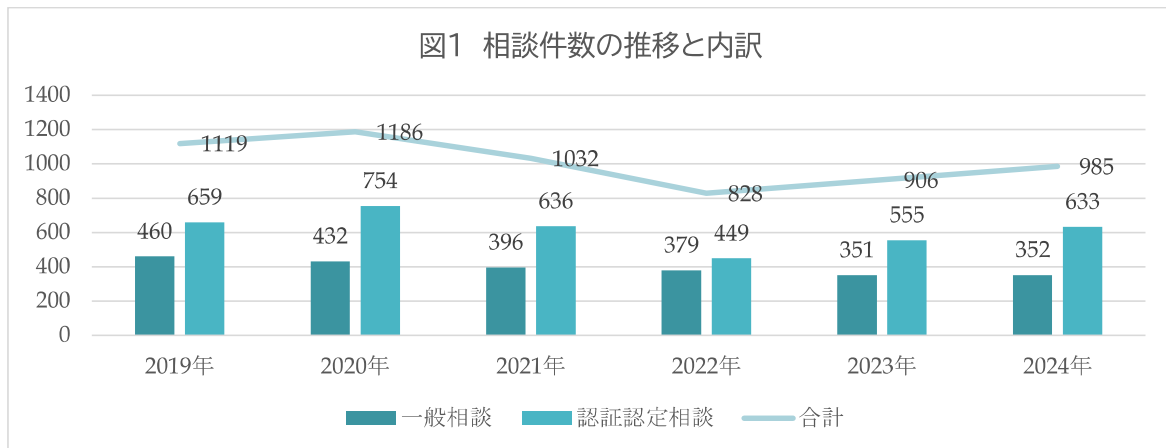


相談	目的	市民活動を推進するため、多様なセクターとの連携を促し、広く個人・団体にとっての総合相談窓口を目指します。
事業計画		◆しみセンの相談機能を広く発信する。

関連する事業一覧

- [相談]幅広い分野の市民活動及び社会貢献活動等に関する各種相談
- [相談]寄付金(クラウドファンディングを含む)、助成金等による資金調達に関する相談・支援
- [相談]特定非営利活動法人格取得に向けた相談

相談対応実績



●相談件数について(参考:図1)

2024年度は、合計1017件(内訳:一般相談352件、認証認定相談633件、専門家相談会の利用32件)となり、認証認定相談のうち、法人設立に関する相談は前年に引き続き増加傾向にある。解散に関する相談は、検討段階での情報収集から具体的な解散手続きの伴走まで対応している。

●相談記録方法の改善について

相談記録の仕組みを見直し、年度後半からはkintoneによる記録の保存を行うようにした。従来のExcelでの記録方法に比して記録の入力や同一団体の相談履歴を踏まえた相談対応がしやすくなり、また統計としても把握が容易になるなど、相談業務の効果的な実施につながった。

相談機能に関する発信強化

●チラシ・SNSなどで発信を行ったほか、HPに「相談窓口」のまとめページを新設した。まとめページには、市民活動団体が抱えやすい悩みを入口に、しみセンで対応できる相談領域を紹介している。また、相談をした結果の変化や気づきを「利用者の声」として掲載している。さらに、11/4に実施された「左京区ふれあいまつり」にてブース参加、9/9に実施した分野別センターとの同研修「連携のきっかけづくりのための交流&ケーススタディ」にて、相談対応可能な領域を他センター職員と共有するなど、アウトリーチ活動も行った。

活動資金の集め方のコツがわからず、迷っている。

- 資金が不足し、事業を実施できない
- 資金調達の方法がわからない
- クラウドファンディングや寄付募集にチャレンジしてみたいけど、不安が大きい
- 寄付を呼び掛けているけど、なかなか寄付が集まらない
- 助成金を活用したいけれど、助成金の探し方がわからない
- 助成金や補助金の申請書類の作成に四苦八苦している

→アーカイブ「助成金講座」講座「助成金活用セミナー」も活用ください。

助成金はNPO・市民活動団体の目的達成のための大切な活動資金の一つです。この講座は、助成金のイロハから解説する、これから助成金を活用してみようという方向けの講座です。

利用者の声



助成金の申請をしたいと考えていましたが、何から始めればいいのか、活動に合った助成金にはどんなものがあるのか、全く知識ゼロでした。しみセンで話を聞いていただき、助成金情報を一緒に探すことからスタートしました。要項の読み解き方も丁寧に説明してもらい、申請書作成では自分では気づかなかった視点について具体的にアドバイスを受け、無事に申請できました。申請書の書き方のコツも助けた気がします。

相談	目的	市民活動を推進するため、多様なセクターとの連携を促し、広く個人・団体にとっての総合相談窓口を目指します。
事業計画		◆NPO／市民活動団体の設立・運営にかかわる手続き支援ツールを作成する ・多文化共生に関する活動を行う団体に特有の手続き等の課題をサポートするツール

関連する事業一覧

- [相談]幅広い分野の市民活動及び社会貢献活動等に関する各種相談
- [相談]特定非営利活動法人格取得に向けた相談

NPO 法人のモデル定款の「やさしい日本語」ガイドブックの作成

NPO 法人のモデル定款を「やさしい日本語」で解説するガイドの作成に取り組んでいる。本事業は、「やさしい日本語」の普及に取り組む市民活動団体及び京都市の法人認証担当職員との協働により進めており、2024 年度はモデル定款 54 条全体について、ひとつおりの解説案を作成することができた。複雑な法的文言や抽象的な概念についても、できる限り具体的な表現や身近な言葉で説明し、外国人住民を含む多様な市民にとって理解しやすい内容となるよう工夫している。現段階ではまだ公開可能な完成度には至っていないが、条文ごとの注釈や補足解説なども加えながら、実用的なガイドの形を目指し、2025 年度中のウェブ公開を目標に作業を継続している。

◆課題◆

ガイド作成を通じて、定款の理解を妨げていた法律用語や専門用語を、誰にでも伝わる表現に置き換える視点が得られたことは大きな成果である。一方で、単に言葉をやさしくするだけでは不十分で、NPO 法人制度の背景にある考え方や文化的前提まで説明する必要があることが分かり、予想以上の作業量となった。また、多文化共生の観点から「やさしさ」の定義そのものを検討する必要があり、機械的な翻訳では対応しきれない場面も多い。

今後は、実際に NPO 法人を運営する外国籍市民や支援者の声を反映させること、注釈や図解など視覚的な工夫を取り入れることなどを視野に入れ、実用性と分かりやすさを兼ね備えた内容にしていけることが課題である。

外国籍役員就任にともなう QA 集の作成

NPO 法人の外国籍役員就任に関する相談が増加したことを受け、制度や手続き上の留意点を整理した Q&A 集を作成中である。現在は、所轄庁への設立申請や法務局への登記手続き、議事録の署名や印鑑登録など、多岐にわたる項目について、実際の相談事例をもとに情報を整理・文書化している段階であり、法的根拠や行政窓口の案内も明記している。特に、日本在住・海外在住それぞれのケースを区別し、必要書類の違いや翻訳の要件、印鑑登録の方法等について、実務的な観点から解説をまとめている。2025 年度の公開に向けて、他地域や所轄庁による対応の差異も把握しながら、実用的な情報提供資料として完成度を高めていく予定である。

◆工夫したこと◆

外国籍の役員に関する Q&A 集の作成を通じて、実際の相談対応において繰り返し問われる論点が明確になり、今後の相談対応の効率化や質の向上に資する土台が整いつつある。また、在留資格や印鑑登録といった、日本の行政手続きに不慣れな人にとってハードルとなりうる部分を、視覚的・段階的に伝える工夫の必要性も見えてきた。一方で、所轄庁によって求められる書類や対応に違いがあることから、情報の一般化が難しく、慎重な記載が求められる。また、外国籍の方の視点を取り入れるうえで、多言語化や文化的配慮をどう進めていくかという課題も残っている。

相談	目的
	市民活動を推進するため、多様なセクターとの連携を促し、広く個人・団体にとっての総合相談窓口を目指します。
事業計画	◆NPO／市民活動団体の設立・運営にかかわる手続き支援ツールを作成する ・団体のコンプライアンス向上につながるツール ◆事業継承に関する事例を収集し、公開する。 ◆職員の相談対応力の向上を図る。

関連する事業一覧

○[相談]幅広い分野の市民活動及び社会貢献活動等に関する各種相談 ○[執行体制]職員の育成

団体のコンプライアンス向上につながるツールの公開

公益財団法人日本非営利組織評価センターが作成した「監事ハンドブック」を新ホームページ内にリンクを貼ることで紹介する予定であったが、コロナ禍に作成した「法人実務 Q & A ページ」の全面改訂が必要となり、未着手。

2025 年度に引き続き取り組む。

◆補足◆

2022 年 3 月に発行した「NPO 法人コンサルティング Book【運営編】」は、これまではホームページ上にバナーを設置するのみの紹介にとどまっていたが、新たに作成した相談窓口のまとめページにおいて、どのような悩みの際に本書を活用すればよいかを具体的に示し、より実用的な案内を行っている。

事業継承に関する事例を収集および公開(再掲)

解散や事業譲渡、世代交代を含む事業継承に関する事例については、準備段階や継承後の運営状況も含めて積極的に情報収集を行っているが、公開が難しいケースも多い。

公開可能な団体に協力を得て、「NPO スポットライト」にて事例を 3 件取材・掲載した。

NPO スポットライト 2024 年度掲載団体		タイトル	PV 数
6 月	NPO 法人京都コミュニティ放送	パイオニア NPO 法人の世代交代	184
7 月	NPO 法人京都子どもセンター	団体の存在意義の問い直しと世代交代・事業継承	134
1 月	NPO 法人 パーキンソン病支援センター	NPO 法人の解散	161

職員の相談対応力の向上を図る

●ケース共有会の他に、職員自身が企画・実施する研修会を開催し、経験ある職員が知見や対応の工夫を共有した

●重点的に育成を図りたい職員には月ごとの対応件数目標を設定し、対応前後に先輩職員によるスーパーバイズを実施。経験の量と質の両面からスキル向上を促した。

◆成果◆重点育成職員の相談対応件数の比較表

	2023 年度	2024 年度	前年比
職員 A	37 件	45 件	121%
職員 B	25 件	63 件	252%
職員 C ※2024 年入職	—	25 件	—

育成	目的「担い手の育成」「理解者・支援者の育成」の2つの柱をさらに深めます。
事業計画	◆オンデマンド講座の新タイトル設置と既存内容の改良（内容のブラッシュアップやテロップづけ）を行う。 ◆講座の新タイトル設置とともに、既存講座の改変・改良で効果的な講座構成を検討する。

関連する事業一覧

○[情報]資金調達（寄付金、助成金、クラウドファンディング等）、会計、税務、労務その他市民活動団体の運営に関する情報の収集・提供 ○[育成]研修・講座の企画・運営

オンデマンド講座の新タイトル設置

●10月にオンデマンド講座「NPO法人の事業年度終了後の手続き」を、既存内容の改良を行い公開した。

●3月に新タイトルとなるオンデマンド講座「NPO法人の設立申請手続き」を公開した。本講座にはテロップ付けも実施している。

◆2024年度各オンデマンド講座視聴回数◆

非営利法人初歩の初歩	53
NPO法人の設立申請手続き※3月公開	5
NPO法人事業終了後の手続き	35
NPOの会計キホンのキホン	50
助成金活用セミナー	43
伝わるチラシをつくるためのキホンのキホン	43

新規講座の設置と効果的な講座構成の検討

新講座として以下2タイトルを実施した

- 「健全な組織運営のために、今！やること～会計の事故・不祥事から組織を守るために～」
※7/6(土)実施：講座内容
 - ・事例「誰もが知っているヨソのカイシャの話」
 - ・NPO法人の事故・不祥事例
 - ・なぜ、事故・不祥事は起こるのか
 - ・「起こらない仕組み」と「起こさせない仕組み」
- 「未来への歩み
～NPOの世代交代と解散の選択」
※11/27(水)実施：講座内容
 - ・NPOの世代交代や事業継承の課題とポイント
 - ・後継者育成や事業承継の具体的な事例
 - ・「解散」を肯定的に捉える視点
 - ・「円満な解散」をするために必要なこと

◆成果◆

従来取り上げにくかったテーマである「会計不祥事防止」や「世代交代・解散」について、情報収集と分析を重ねることで、事例をタイプ化し構造的に整理。これにより参加者が自団体に引き寄せて考えやすい講座構成を実現した。難易度の高いテーマながらも、汎用性のある知見として提供できた点は大きな成果であり、今後の講座企画にもつながる足がかりとなった。

◆課題◆

両講座とも対面講座として実施したが参加者数は目標に届かず、テーマの性質上、対面では参加しにくい面も見られた。実施後のアンケート結果を踏まえ、2025年度には解散手続きに特化したオンデマンド講座の制作を計画している。

専門家相談会の効果的な運用

利用状況を鑑みて令和5年度の64枠から令和6年度は50枠に利用枠数を縮小した。

◆説明◆

会計相談の利用は前年度から微増した一方、特定のテーマ枠については参加団体がなかった。

育成	目的「担い手の育成」「理解者・支援者の育成」の 2 つの柱をさらに深めます。
事業計画	◆スモールオフィスの伴走機能の向上を図り、効果的な利活用の検討を行う。

関連する事業一覧

○[育成]スモールオフィス入居団体の選定、各種手続き、使用料の徴収、自立に向けた支援

スモールオフィス入居可能年数の上限の拡大（稼働率を上げるための工夫）

スモールオフィス（以下、SO）はしみセン開設当初からの支援メニューの一つとして運用している。現在 12 ブースが設置されているが、2023 年度に入居期限 3 年を迎えて退去する団体が相次ぎ、2024 年度期首においては利用団体が 3 団体であった。

SO については、これまでも利用環境の改善や支援メニューの追加等を検討してきたところである。団体のニーズも踏まえ、施設利用度の向上を図る際に議論のポイントとなっていたのが、市民活動センタ―条例（以下、条例）に記載された「通算 3 年」という利用年数の上限の拡大であった。一方、同様の機能を有する東山いきいき市民活動センター（以下、「東山いきセン」）においては「継続して 5 年」の定めとなっており、今回、しみセンについても東山いきセンにおける定めと同等となるよう、担当課に提案し協議を行った。

その結果、2 月市会での条例改定が可決され 3 月 27 日公布、4 月 1 日の施行となった。

今後は、現在の入居団体を含めて継続 5 年までの利用が可能となった。

スモールオフィスの伴走支援強化と環境改善（稼働率を上げるための工夫）

団体が使用する椅子の入れ替えと入居団体専用のプリンターの導入による環境改善を図るとともに、ソフト面においては、従来から実施している入居団体の交流会に加えて、新たに団体が委員と個別の面談を行い、活動への理解促進および助言の機会とした。

◆成果◆

面談について、委員からは「入居団体への理解が深まった」、入居団体からは「様々な視点で活動のことを捉えられる機会となったこと」など、ポジティブな評価を得た。



写真上：新しく入れ替えたイス



写真右：入居団体専用プリンター

育成	目的「担い手の育成」「理解者・支援者の育成」の2つの柱をさらに深めます。
事業計画	◆市民活動のすそ野拡大のための市民公開講座を実施する。

関連する事業一覧

○[情報]市民活動団体紹介や講座内容等の動画配信 ○[情報]SNS等を活用した情報発信
 ○[育成]研修・講座の企画・運営 ○[育成]市民活動総合センターフロアを活用した団体と関心層等の出会いの演出(独自提案) ○[相談]寄付金(クラウドファンディングを含む)、助成金等による資金調達に関する相談・支援 ○[交流・連携]いきいき市民活動センターとの連携

市民活動支援チャリティ公開講座(以下、「公開講座」)(全3回)

市縁堂連動企画とし、市縁堂2024のテーマ「聴く・話す」をもとに企画を行った。

●クリスマスチャリティーコンサート

【開催日】12月21日(土)

【演奏】京都ブラスバンド

市縁堂の周知を目的に、挨拶や進行の中でその趣旨を紹介し、ブラスバンドのメンバーが寄付箱を手に呼びかけを行った。



◆成果と課題◆

【参加者数／申込人数】207名／270名

【寄付額】95,000円

・キャンセル率32%(内、無断キャンセル半数強)、平均寄付額が例年と比べ少なかった。
 ・アンケート回収率が54%、うち58%がしみセン初認知者であった。市民活動への関心を聞いたところ、61%の方から「関心がある関わってみたい」との回答を得た。

●「言い間違いはどうして起こる？」

【開催日】3月16日(日) 【講師】寺尾 康

言い間違いの分析というちょっと変わった方向から発話と言語獲得の不思議を解明しようとしている研究者の寺尾 康氏を講師として迎えた。



◆成果と考察◆

【参加者数／申込人数】60名／78名

【寄付額】17,184円

・アンケート回答者の6割以上がしみセン初認知者であり、当日は雨にもかかわらず、多くの参加者が集まった。講座の内容に高い関心があったことが伺える。
 ・市縁堂参加団体の活動に強い興味を持った方が1名おり、後日コーディネートをを行い、当該団体にボランティア参加することが決まった。

みんなの文化祭 ※2024年度は公開講座として実施

【実施目的】

これまで地域限定的であったそれぞれのいきいき市民活動センター(以下、「いきセン」)の催しを、ひと・まち交流館 京都に場所を変え、広く京都市民を対象として来場者を募ることで、各センターで活動する団体により大きな場所で広い地域の人に演目や作品を見てもらう機会の場を提供する。また、このイベントを通じて、参加した各センターの出展者同士の交流が生まれることが期待できるとともに、副次的に、事業主催者であるいきセン、しみセンも、互いの交流によりイベント開催のノウハウの交換や学びの機会につなげる。



みんなの文化祭 ※11P 掲載事項の続き

- ・開催日：10月26日(土)
- ・会場：ひとまち交流館京都 大会議室、第4・第5会議室、しみセンフロア

●企画経緯：市内のいきセンとの連携により、2024年度から取り組む事業。これまでのいきセンとの交流を通じて、いきセンを利用している団体の発表の場や交流の場が少ない状況を把握していた。今回は、そうした団体の発表と交流の場として、しみセンといきセンが企画段階から協働して開催した。

●実施方法：いきセン・しみセンの合同企画として、しみセンを事務局とする実行委員会を設置した。企画提案から開催までの期間が短かったため、実行委員会の開催は2回にとどまり、事務局と各いきセンとの個別のメールや電話でのやり取りが中心となった。

◆成果◆

年度途中の呼びかけであったために、13あるいきセンのうち2センターはすでに自センターの事業予定と重なって不参加となったが、趣旨への賛同は得られた。当日はいきセンスタッフも含めて役割分担を行い、各いきセンも事業費の一部を負担する形で開催した。

当日は各センターから展示(29団体)およびステージ出演(14団体)の合計43団体の参加があり、全体の参加者としては205名だった。いきセンおよび出演団体から好評を得たほか、いきセンを利用していない団体(出演対象外)からも出演希望の問い合わせが入るなどの反響がみられた。

2024年度は試みとして市民公開講座の枠組みを利用したが、次年度からは「交流・連携」事業として実施する予定である。



連携・交流	目的	多様なセクター(分野別センター含む)などの関係諸機関との連携の触媒となり、よりよい関係づくりと効果的な成果の創出に務めます。
事業計画		◆いきセン・分野別センターとの連携事業に取り組む。 ・いきせん:情報発信での連携を試みる

関連する事業一覧

- [交流・連携]いきいき市民活動センターとの連携 ○[交流・連携]さまざまな分野の機関における連携
○[交流・連携]様々な分野の機関等との連携による交流型イベントの企画・運営(独自提案)

いきいき市民活動センターとの連携

- (再掲)「みんなの文化祭」(11P～12P 参照)を通して、いきセン 11 センターとの連携を促進した。
- 昨年度に引き続き、上鳥羽北部いきセン「エコまちくらぶ」事業にアドバイザーとして協力した。
- 各いきセンの利用団体の情報をしみセンポータルサイトで発信することを働きかける予定であったが、システム(セキュリティ)上の課題から実施を見送ることとした。

◆成果と課題◆

「みんなの文化祭」の開催を通じ、いきセン間の連携がこれまでにない進んだほか、センター利用団体の情報発信の連携も実現できたことは大きな成果であった。

一方で、事業や当日の運営体制の整備には課題が残った。年度途中の呼びかけで参加できなかったいきセンがあったことや、出演団体への広報期間が短かった点も課題である。次年度に向けて、すぐにすべてを解決することは難しいが、段階的に改善を図っていきたい。

分野別センター合同研修会「連携のきっかけづくりのための交流&ケーススタディ」

本年度は入職 3 年以内の若手職員を中心に、各センターが連携して活動団体をサポートできるよう、職員の交流を深め、各センターの得意や強み、支援の特徴を学び合う研修会を開催した。主催は以下の 2 センターと 1 団体で行い、「お宝バンク」の取組みで団体支援を行う京都市総合企画局市総合政策室 SDGs・市民協働推進担当にも実行委員会議に参画いただいた。

<概要>実施日: 9 月 9 日(月)
会 場: 下京青少年活動センター
主 催: 京都市福祉ボランティアセンター／京都市市民活動総合センター／公益財団法人京都市ユースサービス協会

しみセンを含む 11 のセンター・部署から 14 名が参加した。

各センターの事業内容や支援対象への理解を深めることを目的に、交流を中心としたプログラムとしたことで、窓口対応や利用者・団体との関係づくりに関する課題や工夫を共有することができた。施設や役割の異なる他センター職員との対話を通じ、参加者自身の業務を振り返る機会にもつながったほか、しみセンで対応できる相談の幅広さをアピールすることができた。

<参加センター(主催除く)>京都市総合企画局学生 Place／山科区社協／中央・下京・南・東山・北青少年活動センター

助成金活用セミナー (京都市福祉ボランティアセンターとの連携講座)

京都市福祉ボランティアセンターと連携し、助成金に挑戦したい団体に向けて、助成金の基本から学ぶ講座と助成団体から直接お話を聞く連続講座を開催した。

- ① 8 月 25 日(日)「助成金を知ろう！」
- ② 9 月 1 日(日)「助成財団と会おう！話そう！」

◆成果◆

参加者: ①19 名 ②26 名
アンケートでは特に②の満足度が 100%と高く、助成金に関する理解促進と申請予定団体への後押しにつながった。

連携・交流	目的	多様なセクター(分野別センター含む)などの関係諸機関との連携の触媒となり、よりよい関係づくりと効果的な成果の創出に務めます。
事業計画		◆いきセン・分野別センターとの連携事業に取り組む。 ・分野別センター: ボランティア・プログラムの実施 ◆町内会・自治会と NPO 等の連携事例調査を行う。

関連する事業一覧

- [交流・連携]さまざまな分野の機関における連携 ○[交流・連携]ボランティア・コーディネートの充実
 ○[交流・連携]様々な分野の機関等との連携による交流型イベントの企画・運営(独自提案)

クビアカツヤカミキリパトロールボランティア(企画・広報)



2022 年度に実施したボランティアに関するアンケートをもとに、主に環境保全国体の世代交代や新たな活動者の獲得を目的として、参加のハードルが低く、活動団体ともつながるきっかけになるよう新たなボランティアプログラムを開発した。

桜を枯らす原因となる「クビアカツヤカミキリ」という外来種の昆虫の発見と通報を、ボランティアによるパトロールで実施する内容である。京都府及び京都市の当該事案担当課とも連携して取り組んでいる。

2024 年度 2 月より広報を開始した。実際のプログラム運用は 2025 年度となる。

◆成果◆

当初はどんぐりの市民調査を軸に検討していたが、きょうと生物多様性センターからの再提案を受け、「クビアカツヤカミキリ」のパトロールボランティアとして新たなプログラムを構成した。参加のすそ野を広げ、環境保全国体の参画につなげることを目的とする。市民の協力が不可欠なテーマであり、しみセンとしてもこれまで連携のなかった課との協働により、新しい関係性と役割を築く機会となった。関係各課との調整を経て、2025 年 2 月より広報を開始。京都新聞に大きく掲載されるなど反響があり、3 月 30 日には洛西さくらまつりで京都市の環境保全創造課と連携し、啓発と参加呼びかけを行った。

町内会・自治会等へ出張講座 (アウトリーチ活動)

地縁組織を対象に出張講座を実施した。

- ① 向島南自治連合会
実施日: 4 月 3 日(水)
参加者: 8 名
- ③ 向島地域活動推進連絡会議
実施日: 4 月 12 日(金)
参加者: 16 名
- ④ 左京区役所区長・市長懇談会
※対象者: 市政協力委員連絡協議会会長
実施日: 12 月 20 日(金) 参加者: 40 名

◆成果◆

2024 年度は、町内会・自治会などの地縁組織に対して出張講座を実施し、これまで接点の少なかった層との新たな関係構築を進めることができた。①②の講座では、NPO 法人格の取得を検討する団体も見られ、法人化に関する活発な質疑応答が交わされた。③の懇談会では、地縁団体と NPO 等との連携の可能性について紹介し、多様な地域活動のあり方について理解を深める意義深いものとなった。

連携・交流	目的	多様なセクター(分野別センター含む)などの関係諸機関との連携の触媒となり、よりよい関係づくりと効果的な成果の創出に務めます。
事業計画		◆町内会・自治会等としみセンの関係構築に取り組む。 ◆市民活動団体からの発信力強化を図るため、市縁堂の実施方法を変更する。

関連する事業一覧

- [交流・連携]市民活動団体をはじめ、自治会等の地域団体、大学、企業及び行政機関等との連携
- [育成]市民活動総合センターフロアを活用した団体と関心層等との出会いの演出(独自提案)
- [相談]寄付金(クラウドファンディングを含む)、助成金等による資金調達に関する相談・支援
- [交流・連携]様々な分野の機関等との連携による交流型イベントの企画・運営(独自提案)
- [情報]活動団体紹介や講座内容等の動画配信 ○[情報]情報発信力強化のための支援(独自提案)

市縁堂 (支援の拡大と強化)

2024 年度は「聴く・話す」をテーマに 5 団体が参加。参加団体の発信力を高めることを目的に、公開講座やラジオ番組との連携を通じて多様な発信機会を設け、全団体がプログラムを完走した。

【団体募集期間】6 月 20 日(木)～7 月 13 日(土)

Web サイト、メルマガ、Facebook などでの広報

【応募数】5 団体

- (1) inote+P
- (2) ういーすた関西
- (3) エイブル・パフォーマンス集団「ガラ(柄)」
- (4) NPO 法人 京都コミュニティ放送
- (5) NPO 法人 EXPO SIGN JAPAN

【特筆すべき点】

●各団体は市縁堂特設サイトでの紹介に加え、「NPO スポットライト」や、指定管理者と NPO 法人京都コミュニティ放送が共同運営するラジオ番組「Kyoto Social Wave」にも出演し、団体の思いや活動を広く発信することができた。特に、「吃音」や「聴覚障害」など“話す”ことに困難を抱える当事者団体が番組に出演したことは、京都コミュニティ放送にとっても初の経験であり、当事者の声を届ける貴重な機会となった。こうした出演を通じて、参加団体間の相互理解や交流のきっかけづくりにもつながった。



写真上：市縁堂ひろがるサロンの様子

写真右：エレベーター前交流コーナーにて
参加団体の PR 展示 & 動画紹介を実施



◆成果◆

【市縁堂「ひろがるサロン」】

開催日：2 月 2 日(日)／参加者：21 名
5 団体の活動報告を共有した後、自由交流の場として活発な対話が行われ、「活動を知ってもらえた」「話す機会がうれしかった」との声が寄せられた。

【寄付額】

チャリティ講座や「まちなか募金箱」でしみセンが集めた寄付は 174,000 円であり、5 団体に配分した(1 団体あたり 34,800 円)。また、参加団体が独自に設置した「まちなか募金箱」の 5 団体総額は 42,608 円であり、市縁堂全体として 216,608 円の寄付を集めた。この過程で、岡崎いきセンに募金箱設置を依頼した参加団体があり、いきセンスタッフが呼びかけに協力するなど、当初想定していなかったセンター間連携も生まれた点は特筆に値する。
団体の振返りでは、取組みとして行った動画作成が、自分たちが伝えるべき内容をクリアにすることに役立ったという声が強かった。

施設管理	目的	利用者の視点に立って、利便性を高め、市民活動総合センター機能の効果を高めるサービスを開発し、提供し続けます。
事業計画		◆設備の利用ルールの改善等により、利用者の利便性向上を図る。 ◆設備の維持・修繕をはかり、適切な利用環境を提供する。 ◆しみセンの各種機能を発信し、利用度の向上を図る。

関連する事業一覧(施設管理)

○市民活動総合センター内の施設管理

○事業活動、広報活動を促進するための拠点としての作業環境の向上(独自事業)

設備の利用ルールの改善等

- 一部利用者同士のトラブルは 2024 年度も起きている。利用マナーが目に見え利用に対しては、利用マナーについて改善をお願いした。また、対応に迷うケースがあった際は、他施設に対応方法のヒアリングを行い、しみセンとしてどのような対応が可能か職員全体で検討するなどを行った。
- センター内で行ったことを迅速に他職員にも共有するよう、情報共有システムの活用を徹底した。

設備の維持・修繕（公開用パソコン、裁断機、フロアカーペット）

- 公開用パソコンとプリンターをリース更新し入れ替えた。起動の遅さによる苦情が多かったが、改善された。
- 裁断機の故障時には、福祉ボランティアセンターの協力で代替対応を行い、サービス停止なく運営した。
- 9～12 月の休館日にフロアカーペットの清掃を実施。目立っていた黒いシミも除去され、環境整備が図れた。

◆補足◆

- ・パソコンは HDD から SSD に変更され、動作が大幅に改善。利用者からも好評を得た。
- ・カーペット清掃は他センターから情報収集を行い、汚れ落ちへの懸念を解消して実施に至った。



しみセンの各種機能を発信し、利用度の向上を図る

しみセンの機能周知と利用促進を目的に、Facebook 及び指定管理者の Instagram にて発信を開始した。これまでの文章と写真を中心とした形式から、Canva を活用し、視覚的にわかりやすいデザインを取り入れた発信方法へと工夫を行っている。



その他、センター運営管理に関する報告事項	
事業計画	設定なし

関連する事業一覧

- [情報]市民活動に関する情報の収集・提供
- [交流・連携]市民活動団体をはじめ、自治会等の地域団体、大学、企業および行政機関との連携

しみセンのメールアドレスを騙った大量のスパムメールへの対応について

12月上旬に、しみセンのメールアドレスを使った大量のスパムメールが発信されたことが分かった。当日の出勤スタッフが迅速に状況確認と必要な対応を行い、具体的な被害等の発生は確認されていない。発生時から京都市担当課と緊密に連携をとり、しみセン利用者への注意喚起、セキュリティ強度の確認などを適切に行った。原因の詳細は不明であるが、本件によってしみセンのシステムへの侵入形跡や個人情報等が流出した形跡がないことは確認済みである。

アウトリーチ活動(事業計画外の活動)

●凌風小中学校 7 年生の総合学習において、1 名の生徒から「子どもの遊び」に関する社会課題や市民活動団体に関する相談を受け対応したことをきっかけに、2 月 5 日に実施された総合学習発表会(ポスター発表会)に参加。4 グループの発表に対して助言を行った。市民活動や社会課題への関心を持つ若い世代への情報提供と支援の機会となった。

●右京区・山科区の交流イベントへの参加

2025 年 3 月に山科区と右京区の交流イベントに参加した。山科区ではミニ講座、右京区ではパネル展を通して、団体の活動情報発信に役立つポータルサイトとインフォメーションサービスを中心に紹介を行った。また、会場では、多数の活動者からの相談を受けて対応した。

視察対応

8 団体 94 名の視察を受け入れた。

前年度に引き続き、行政機関等からの視察が多く、京都ならではの地域状況や施策を踏まえて対応した。視察対応にあたっては、依頼者のニーズに合わせてカスタマイズするとともに、若手職員も対応を担い、人材育成の一環とした。

運営委員会

運営委員会は、利用者である市民、市民活動団体、企業のほか、学識経験者、京都市により幅広く構成された組織で、センターの指定管理者が推進するセンター事業への助言、意見陳述を行っている。2025 年度は 15 名に就任いただいている。

- ・第 1 回運営委員会 7 月 3 日(水) (出席委員 14 名)
- ・第 2 回運営委員会 12 月 3 日(火) (出席委員 9 名)
- ・第 3 回運営委員会 3 月 17 日(月) (出席委員 12 名)

市災害ボランティアセンター運営事業	目的	レジリエントシティとして、災害に強いまちづくりのための活動を促進します。
事業計画	◆市災害ボランティアセンターの基幹運営業務に継続して参画する。 ◆連携先拡充を図る。 ◆講演会をはじめとする各種事業により、市民への防災啓発に取り組む。 ◆有事の際、被災地支援活動に取り組む。	

関連する事業一覧

○京都市災害ボランティアセンター運営参画

能登半島地震被災地に対する支援取組

前年度に引き続き、京都府災害ボランティアセンターと協働し、能登半島地震被災地である七尾市へのボランティアバス運行による支援に取り組んだ。

●ボランティアバス運行

〈日 時〉5月28日(火)～29日(水)、6月4日(火)～5日(水)

〈場 所〉石川県七尾市内

〈活動内容〉家財道具の搬出、災害廃棄物の搬出、災害廃棄物の分別作業

写真右： 石川県七尾市内へのボランティアバス運行の様子



市災ボラ主催等の講演会等への運営参画

年間を通して、以下の各種講座・研修会の運営に参画した。

- ・7月21日(日) 災害ボランティア入門講座
- ・9月24日(火) 市・区災害ボランティアセンター新任関係職員を対象とする研修会
- ・10月31日(木) 市・区災害ボランティアセンター関係職員を対象とする合同研修会
- ・11月30日(土) 運営サポーター養成講座
- ・2月23日(日) 災害時要配慮者支援研修

災害ボランティアの普及・啓発を目的とした、イベント・訓練への参画

- ・10月27日(日) 全京都建設協同組合主催「建ちゃんまつり」
- ・11月9日(土) 京都市総合防災訓練

区災害ボランティアセンターが運営する防災訓練への参画

- ・1月17日(金) 右京区災害ボランティアセンター
- ・3月21日(金) 伏見区災害ボランティアセンター

連携先(大学・企業等)拡充の共同推進

大学・団体からの依頼により、市民・学生などを対象とした研修を実施し、連携先との協働推進の基盤づくりを進めた。

〈実施回数〉5回(5団体)

〈のべ参加者数〉114名

市災ボラ基幹運營業務の継続参画

- 運営会議や運営マニュアル読み合わせへの参画のほか、ホームページ・SNS による他地域の災害・災害ボランティア情報や研修案内等の情報発信を行った。
- スタッフ用備品の整備やメンテナンスのほか、文書管理、出金管理等の市災ボラ基幹運營業務を行った。



「京都市総合防災訓練」へのブース出展の様子

開所日数		269日		346日		347日		346日			
センター 来館者数	年間 (1日平均)	56,826人 (211.2人)		76,247人 (220.4人)		78,324人 (225.7人)		76,630人 (221.5人)			
	累計	2,193,119人		2,269,366人		2,347,690人		2,424,320人			
提供											
アクセス数		132,609件		114,219件		113,908件		73,231件			
S拡散数(facebookリーチ数)		38,019件		23,874件		27,935件		21,106件			
報共有ポータルサイト(ページビュー数/ビジット数)		282,459件 (11,130件)	122,770件 (7,308件)	300,110件 (5,527件)	136,674件 (3,402件)	329,811件 -	140,554件 -	322,862件 -	143,141件 -		
R2～4年度(内コロナ専用サイト数)											
ウェブフォメーションサービス登録		1,324件		1,352件(実数623件)		実数558件		実数601件			
メールマガジン登録件数		2,566件		2,626件		2,504件		2,135件			
報誌の発行(hotpot)		20,000部(2回)		20,000部(2回)		20,000部(2回)		18,000部(2回)			
ラシコーナー配架件数		2,161件		2,208件		2,026件		1,865件			
応対総数(電話/メール・窓口・オンライン) ※R3年度からオンライン件数含む		年間 (1日平均)	18,684件 (69.5件)	22,682件 (65.6件)		21,536件 (62.1件)		20,167件 (58.3件)			
相談総数(電話/メール・窓口・オンライン) ※R3年度からオンライン件数含む		年間	1,046件	868件		936件		1,017件			
	一般相談(電話/メール・窓口・オンライン) ※(内オンライン数)	年間	396件(内16件)	379件(内11件)		351件(内6件)		352件(内20件)			
		(1日平均)	(1.47件)	(1.10件)		(1.10件)		(1.02件)			
	法人認証・認定相談 (電話/メール・窓口・オンライン) ※(内オンライン数)	全件	636件	462件		555件		633件			
		内:電話/ メール等対 応 (内オンライ ン)	404件	219件		265件		315件			
			(9件)	(5件)		(7件)		(17件)			
		内:来館	223件	238件		283件		301件			
		時間	429.5時間	350. 0時間		419. 0時間		484.50時間			
専門相談会総数 ※R3年度よりオンライン相談会含む		年間	20回(内中止1回) 14件 (内オンライン3回 4件)	27回 (内オンライン3回 3件)		30回 —		32回 —			
	専門家相談会／会計		固定7回+随時2回	5団体	固定7回+随時5回	13団体	固定5回+随時6回	13団体	固定7回+随時6回	15団体	
	認定専門家相談会(会計)		固定9回(内中止1回)	7団体	固定9回	7団体	固定6回	9団体	固定7回	11団体	
	認定専門家相談会:テーマ別		随時2回	2団体	随時6回	6団体	随時6回	6団体	随時6回	6団体	
講座等参加者数		75回(内延期4回)	747人	52回	838人	43回	950人	39回	1,107人		
	入門講座		44回(内延期4回)	488人	28回	623人	19回	531人	16回	767人	
		NPO初歩講座	7回	322人	7回	438人	6回	318人	7回	557人	
		※(内オンライン/ハイブリット開催数・参加者数)		(内オンライン等3回)	(内オンライン等116人)	(内オンライン等1回)	(内オンライン等55人)	内オンライン等0回	-	内オンライン等0回	-
		NPO法人設立講座	37回(内延期4回)	166人	21回	185人	13回	213人	9回	210人	
	※(内オンライン/動画配信開催数・参加者数)		(内オンライン等6回)	(内オンライン等22人)	(内オンライン等4回)	(内オンライン等33人)	内オンデマンド3講座	内オンデマンド66人)	内オンデマンド2講座	内オンデマンド58人	
	専門講座		31回	259人	24回	215人	24回	419人	23回	340人	
	認定NPO講座 ※(内オンライン/動画配信開催数・参加者数)	31回	259人	24回	215人	24回	419人	23回	340人		
		(内オンライン等17回)	(内オンライン等113人)	(内オンライン等11回)	(内オンライン等96人)	内オンデマンド1講座	内オンデマンド156人)	内オンデマンド4講座	内オンデマンド171人		
コーディネート事業											
	コーディネート情報提供(照会)		369件		279件		300件		452件		
	" 仲介確認中(紹介)		75件		77件		50件		34件		
	" 成立		11件		22件		18件		12件		
ボランティア・コーディネート需給件数											
	ボランティア募集情報提供数		74件		88件		150件		65件		
	団体情報拡散数(※情報共有ポータルサイト掲載件数含む)		47,595件		48,717件		43,701件		35,581件		
	V・Co成立件数(※祇園祭ごみゼロ大作戦件数含む)		13件	229人	21件	1,469人	6件	1,442人	1件	1,514人	
民活動イベント(市縁堂) 参加者・寄付額)		参加数: 100人	寄付総額: 259,320円	参加人数: 25人	寄付総額: 139,232円	参加人数: 74人	寄付総額: 225,780円	参加人数: 47人	寄付総額: 174,000円		
警察等外部との交流・連携		3回	72人	9回	144人	6回	80人	8回	94人		
メールオフィス(12)@5,230/月		9団体		期首7団体 期末6団体		期首5団体 期末3団体		期首3/期中5/期末4			
ロッカー	大(24)@830/月		36団体		33団体		32団体		32団体		
	中(24)@520/月		17団体		13団体		11団体		9団体		
	小(18)@200/月		6団体		7団体		7団体		11団体		
メールボックス(96) 無料 ⇒R2/2～(95)		83団体		77団体		73団体		71団体			
刷室利用件数		1,324件		2,167件		2,109件		2,153件			

令和6年度 京都市市民活動総合センター 予算執行状況

2

		予算額	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	執行
事業費内訳	諸謝金	1,461,500	112,627	203,683	250,009	778,818	1,345,137	1
	通信運搬費	1,636,800	255,918	238,240	525,380	464,961	1,484,499	1
	印刷製本費	1,580,000	149,328	181,662	738,316	659,769	1,729,075	-1
	消耗品費	368,000	43,497	78,519	107,774	119,697	349,487	
	消耗什器備品費	100,000	0	0	0	0	0	1
	図書費	97,000	10,833	16,933	10,833	19,871	58,470	
	会議費	0	1,222	723	5,883	1,050	8,878	
	賃借料	320,500	17,331	39,009	152,538	83,098	291,976	
	保険料	5,000	0	2,900	0	4,980	7,880	
	旅費・交通費	55,400	7,771	4,099	2,999	28,828	43,697	
	研修費	100,000	0	0	0	17,091	17,091	
	雑費	55,800	17,287	3,320	3,110	7,727	31,444	
事業費計(＊1)		5,780,000	615,814	769,088	1,796,842	2,185,890	5,367,634	4
管理費内訳	光熱水費	1,400,000	155,573	214,609	233,137	552,430	1,155,749	2
	修繕費	50,000	83,000	1,090	0	0	84,090	-
	管理運営料	1,000,000	250,000	250,000	250,000	250,000	1,000,000	
管理費計(＊2)		2,450,000	488,573	465,699	483,137	802,430	2,239,839	2
人件費(＊3)		44,550,000	10,843,778	12,038,081	13,539,477	8,704,957	45,126,293	-5
消費税(＊4)		5,278,000	1,194,817	1,327,287	1,581,946	1,169,328	5,273,378	
計(＊1～＊4)(A)		58,058,000	13,142,982	14,600,155	17,401,402	12,862,605	58,007,144	
当期支払額(B)			12,063,700	14,366,000	17,936,600	13,691,700	58,058,000	
差引合計(B-A)			-1,079,282	-234,155	535,198	829,095	50,856	